

長野労働局発表（28-22）
平成 28 年 7 月 20 日

	長野労働局雇用環境・均等室	
担	雇用環境改善・均等推進監理官	森 孝行
	室長補佐	小林 みや子
当	助成金係長	吉田 佳奈代
	電話	026-223-0551

業務改善助成金の活用により、従業員の賃金を引き上げた事例を紹介します（平成 28 年度第 1 四半期）

長野労働局では、平成 27 年度、労働能率増進のための設備投資等について業務改善計画を作成・実施するとともに、事業場内で最も低い時間給（800 円未満）を 40 円以上引き上げた 17 の事業主に対し、業務改善助成金を支給しました。

そのうち平成 28 年度第 1 四半期に賃金引上げ後の状況について報告を受けた 13 の事例について、別紙のとおりご紹介します。

【（参考）業務改善助成金】

【平成 28 年度における支給要件】

- ・労働能率増進のための設備投資等について、業務改善計画を作成し、これを実施します。
- ・事業場内で最も低い時間給（800 円未満）を※60 円以上引き上げる計画を作成し、これを実施します。 ※平成 27 年度においては「40 円以上」

【支給額】

- ・業務改善の経費の 2 分の 1（企業規模 30 人以下の小規模事業者は 4 分の 3）
- ・助成上限額 100 万円

（別紙）平成 28 年度第 1 四半期に報告を受けた業務改善助成金活用事例

平成28年度第1四半期に報告を受けた業務改善助成金活用事例

No.	業種	事業場名	所在地	活用内容
1	飲食料品卸売業	有限会社フレッシュフードサービス	佐久市	冷凍特殊車両を1台増やしたことにより、野菜・果物等の仕入れ市場から得意先への配送時の商品品質維持の向上及び効率の良い配達が可能となり、配達業務効率の改善が図られた。
2	製造業	有限会社ユニコート産業	岡谷市	自動平面塗装機の導入により、塗装速度の高速化による作業時間の短縮・より鮮明で高品質な付加価値の高い塗装が出来るようになり、作業効率・製品の品質向上が図れた。
3	建設業	株式会社小幡	上田市	3D対応住宅プレゼンシステムの導入により、お客様の要望を素早く3Dで表現することが出来るようになり、また、見積り迄の一連の作業を同時に行うことが実現し、業務効率改善・作業時間の短縮が図れた。
4	織物・衣服・身の回り品小売業	株式会社エコマコ	長野市	手動プレス機、文化裁断機、特殊繊維対応の簡易蒸し器の導入により、最終仕上げ工程のしわ加工の作業時間の短縮及び製品品質の向上による検品作業の簡素化が図られた。
5	飲食店	銀のすず	上田市	テラスデッキ設置により、店舗スペースが拡大し、会場準備の設定回数が減少、作業時間の短縮・効率化が図れた。また、駐車場の移設により、臨時駐車場への案内従業員配置が不要となり、業務効率が改善された。
6	持ち帰り・配達飲食サービス業	有限会社エフスタイル	諏訪市	トレーラータイプの移動販売車の導入により、冷蔵・冷凍設備容量が2.5倍程度増量し、また、作業スペースの拡大により提供食数の増加及び提供スピードが向上し、作業効率・衛生面での改善が図れた。
7	製造業	田口印刷株式会社	上田市	コンピューター対応の最新式裁断機の導入により、裁断能力向上・メンテナンス時間の短縮・光センサー安全装置の搭載による安全性の向上・プログラム機能による作業時間の削減等が図られ、作業効率が改善された。
8	洗濯・理容・美容・浴場業	合資会社京屋クリーニング店 本店・工場	小諸市	快速立体包装機の導入により、クリーニング仕上製品の包装作業が自動で実施できるようになり、包装作業時間の短縮及び従業員の配置が不要となり、業務効率の改善が図られた。
9	製造業	株式会社塩崎	富士見町	食品異物混入検査用金属探知機の導入により、生産ラインを停止しての目視及び抜打での検査が不要となり、作業時間のロス減少並びにより信頼性の高い検査ができ、業務効率の改善が図れた。
10	農業、林業	株式会社さきよみず農園	原村	ホイローダーの導入により培土や苗ポットの運搬作業及び農作物の残渣処理が機械化され、作業時間の短縮・従業員の負担軽減に繋がり、作業効率の改善・省力化が図れた。
11	農業、林業	株式会社七久里農園	飯田市	出荷野菜の運搬・配送トラックへの積み下ろしがフォークリフトで実施できるようになり、作業時間の短縮並びに従業員の身体的負担が減少し、業務効率の改善が図れた。
12	製造業	株式会社アグリスタくましろ	豊丘村	印字機能付き賞味期限シール貼付機の導入により、従業員の手作業と比較し、シール貼り作業時間が従来の1/3程度に短縮化され、また作業が簡単になり従業員の負担も軽減された。
13	社会保険・社会福祉・介護事業	一般社団法人シュタイナー療育センター	松川村	木工製品を製作する上で必要な機械・器具・工具を導入することで、必要な機械等の借用のために指導員が近隣の木工所へ赴くことがなくなり、制作工程を工房内で完遂できるため、他の指導員の負担が軽減され、利用者への指導内容が充実し、業務効率の改善が図れた。